

動画アプリ「TikTok」のヒットが意味すること

今こそ正念場、ベンチャー育成に向けた産官学の力強い取組みを期待する



総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介
y-nakamura@nli-research.co.jp



なかむら・ようすけ
03年日本生命保険相互会社入社
17年ニッセイ基礎研究所、18年より現職。

1—— TikTokを手掛けるのは中国IT企業

ショート動画配信アプリTikTok（ティックトック）が日本の若者の間でヒットしている。日本経済新聞社がまとめた2018年の「日経MJヒット商品番付」では、堂々「西の横綱」に選ばれた。「インスタ映え」という言葉が流行語になった写真共有アプリ「インスタグラム」に続く注目の存在となっている。

TikTokを手掛けるのは中国のユニコーン*企業、2012年創業のByteDanceである。同社のニュースアプリToutiao（今日頭条）等は中国で多くのユーザーを持つ。それらのプラットフォームは、AIを活用し、利用者それぞれが関心を持ちそうなコンテンツを提供することだ。昨年11月には、未上場企業ながら、日本のソフトバンクグループ等の投資家から30億ドル（1ドル112円換算で約3,360億円）という巨額の資金を調達したと報じられた。その際の評価額（企業価値）は750億ドル（約8.4兆円）とも言われ、世界最大級のユニコーンとなった。

中国企業の製品だと知らずに使っている若者も多いかもしれない。日本でTikTokがリリースされたのが2017年の夏である。素直に「面白い」と受け入れられた結果、わずか1年程度で多くの日本の若者の心を驚つかみにした。ユーザーが何度も起動するアプリになれば、ビジネスの可能性はより広がる。メディアとしての広告価値は高まり、メッセージアプリのLINEのように違った領域に横展開していく可能性もあろう。

2—— 世界では革新的なベンチャーが生まれ、巨額の資金を集めて突き進む

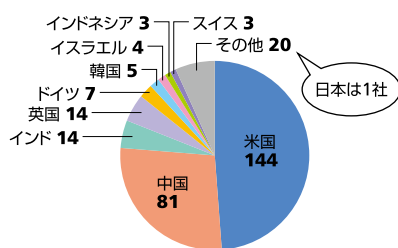
TikTokのヒットからは、①中国で世界最大級のユニコーンが生まれている（＝

破壊的なイノベーションは米国のシリコンバレーだけで起きているわけではない）、②2012年に創業した中国IT企業の製品が、日本であつと言う間に身近な存在になりつつある（＝海外の若いハイテク企業が、一気に日本の市場を席卷する可能性がある）、という客観的な事実を改めて認識させられる。TikTokは動画アプリであったが、同様のことがAIや自動運転等の分野で起きないとも限らない。

世界中でユニコーンと呼ばれる巨大ベンチャーが生まれている[図表1、2]。

[図表1] ユニコーンの社数

資料：図表1、図表2ともCBインサイト(2018/12/13時点)による



[図表2] 主なユニコーン

企業名	事業内容	国	評価額
ByteDance	ニュースアプリ/動画アプリ	中国	750億ドル
Uber	ライドシェア	米国	720億ドル
Didi Chuxing	ライドシェア	中国	560億ドル
Airbnb	民泊	米国	293億ドル
SpaceX	宇宙開発	米国	215億ドル
Preferred Networks	AI	日本	20億ドル

評価額（企業価値）が大きいということは、それだけ巨額の資金を集めて事業に投下しているということだ。優秀な人材をかき集め、研究開発やマーケティングに巨額の資金を使う。そして、国や業種の壁を越えて、新たな市場の獲得を目指している。このような激しい競争の中で、日本は立ち回っていかなくてはならない。

こうした世界の潮流を踏まえて、日本の成長戦略やベンチャー支援策は策定された。日本のとるべき方策については、政府

の有識者会議「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会」でも議論されてきた。その「取りまとめ」では、明日のリーディング産業を作るためのリスクマネーが日本に足りない中、産業革新投資機構(JIC)が「日本を代表する投資機関としてグローバルに認知されるものに成長し、日本におけるリスクマネー供給機能の強化に向け、中心的な役割を担うことが期待される。」と言及されている。この取りまとめこそ、先日辞任を表明したJICの田中正直社長が「バイブル」と呼んでいたものだ。そのJICは、ベンチャー支援策の一つの柱であったが、取締役9名の辞任を受け、出直しを図ることとなった。

起業家が少ない、リスクマネーが少ないと言われてきた日本だが、ベンチャー・エコシステム（生態系）が育ちつつある。大企業がオープンイノベーションを求めてベンチャーとの連携を増やしている。リスクマネーも米中と圧倒的な差はあるが増えており、日本にも画期的なベンチャーが生まれてきている。ベンチャーが次々と生まれるエコシステムが「テイクオフ」するまで、あと一押し必要だ。世界的なイノベーション競争の中、あと数年で「決着」がつく可能性もある。残された時間が多いわけではない。産官学を挙げた取組みが必要だ。

TikTokのヒット、そしてJICの問題が注目を集めたことを機に、日本のベンチャー・エコシステムをどう育てていくのか、政府のベンチャー支援策や官民ファンドはどうあるべきか等について、前向きな議論が進むことを期待したい。

[*] 一般に、創業10年以内で企業価値が10億ドル以上(1ドル=112円換算で1120億円)の未上場ベンチャー企業を指す。